

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻澤英隆
札幌市東区北三ノ条一丁目(郵便番号005-0003)
電話 (011)721-4578

地方版図柄デザイン発表

国交省5月頃交付開始

国土交通省は「地方版図柄入りナンバープレート」に、5月頃から交付を予定する「十勝」「日光」などの地域のデザインを発表した。



事前申し込みを4月頃から受け付けている。現在、73地域で交付されている地方版図柄入りナンバープレートに、十勝と日光のほか「江戸川」のデザインが追加される。十勝ナンバーは、「十勝」の価値満載をテーマに、十勝地方の自然や名所、特産品を表現した。日光ナンバーでは、日光東照宮(日光市)の陽明門、塩谷町の特産品であるしめ縄と名水百選の認定を受けた尚仁沢湧水の3つを描いた。

企業間取引適正化へ改正

政府「下請け」の名称見直しも

政府は、企業間取引の適正化に向けた新たな対策を公表した。取引段階ごとに課題を挙げ、下請法(下請代金支払遅延等防止法)の改正と執行強化などでサプライチェーン(供給網)の深い階層にまで適正な取引を浸透させるのが狙い。価格転嫁を阻む各業界固有の商慣習の掃にも取り組む。

政府は、企業間取引の適正化に向けた新たな対策を公表した。取引段階ごとに課題を挙げ、下請法(下請代金支払遅延等防止法)の改正と執行強化などでサプライチェーン(供給網)の深い階層にまで適正な取引を浸透させるのが狙い。価格転嫁を阻む各業界固有の商慣習の掃にも取り組む。

自賠責手続き 一部オンラインで 業界共通システム稼働

キャッシュレス決済も

日本損害保険協会(損保協)・城田宏明会長)や11の大手損害保険・共済団体は、自動車損害賠償責任(自賠責)保険の手続きの一部についてオンラインでできるようにしたと発表した。保険料などのキャッシュレス払いも可能になった。

飲酒運転根絶！高校生メッセージ

自分が傷つくだけじゃ済まないかもしれない。誰かを巻き込んでしまうかもしれない。その先を想像してください。そして正常な判断をしてください。そしてあなたも飲酒運転をする人を止めてあげてください。後悔をする前に！ (帯広柏葉高校(定時制)3年 江本アキさん)

クマの手続き忘れずに!!
クマの手続きは国土交通省HPから!
所有者が変わったときは 移転登録 が必要です
引越したときは 変更登録 が必要です
電子車検証
軽自動車は、軽自動車検査協会事務所のお手続きが必要です!

ホンダと日産統合破談 「スピード感」「自主性」共存できず

ホンダと日産自動車は2月13日、経営統合協議を打ち切ること正式に発表した。「1ガバナンス体制でスピード感を出そう」「三部敏宏社長」とホンダが提案した子会社化を「当社が自主性を残せるか、確信が持てなかった」と(内田誠社長)という日産が拒絶した。SDV(ソフトウェア・プラットフォーム)など相乗効果が見込みやすい分野を中心に協議継続は検討するものの、それぞれ独自で成長パートナーも探る。各社が同日実施した取締役会で基本合意書(MOU)を破棄することを決めた。両社は昨年12月23日、

国交省

出張整備が可能に

規制緩和と要件違反者は行政処分 6月施行へ

国土交通省は、自動車特定整備事業者が企業や顧客の自宅を訪問し「特定整備(旧分解整備)」などを行えるよう規制を緩和する。車を整備工場に持ち込む手間を省きたい顧客ニーズに整備事業者が応えられるようにする。一方で安全確保や環境保全のために要件を定め、違反した整備事業者には行政処分を科す。パブリックコメント(意見募集)を経て道路運送車両法施行規則の一部を改正し、6月からの施行を目指す。

数日など一定期間に限り、特定整備事業の認証基準を満たした顧客の事業場で特定整備を行う①「訪問特定整備」と、顧客の事業場や自宅にて特定整備の一部を行う②「限定訪問特定整備」の2種類を定める。訪問整備で可能な特定整備の範囲は、道路運送車両法(第94条の5第1項)に規定された指定自動車整備事業者が行う車検の前提となる「整備」に該当するものは除く。リコール(回収・無償修理)作業は実施できる見

事業場ごとに整備主任者のうち少なくとも一人を「訪問特定整備等管理者」とし、実務を担う「訪問特定整備士」は1級または2級の整備士資格と3年以上の特定整備の実務経験を求める。3年以上の実務経験など一定要件を満たす3級整備士も、同行する訪問特定整備士の指示の下で作業できる。自動車車体整備士と自動車電気装置整備士も一定要件を満たせば、訪問特定整備で電子制御装置整備を行える。いずれの整備士も「訪問特定整備等教育」を社内内で受講し、運輸支局長などに届け出ることが必要で、この教育は2年ごとに受講する必要がある。受講内容などの詳細は現在、詰めている。

ニトリがクラシックカー博物館

3年以内 開設へ 北海道科学大学がレストア

クラシックカー博物館の開設を目指す計画が北海道で始まった。家具販売チェーンを展開するニトリホールディングス(HD)は2月10日、北海道科学大学と包括連携協定を結び、同社が所有するクラシックカーを活用した博物館の構想を発表した。似鳥昭雄会長は「3年以内開設したい」と語った。今後、場所の選定などを進める。

ニトリが2024年に入手した国内外メーカーのクラシックカー30台を北海道科学大がレストアし、博物館に展示する構想だ。似鳥会長は「札幌と小樽でクラシックカーがパレードする祭典も開きたい。クラシックカーを通じて北海道の発展に貢献



「N型フォード」について説明を受ける似鳥会長(右から2人目)

「特定整備事業者が事業場以外の場所で特定整備を行う場合の実施規定案」の概要

Table with 2 main sections: 訪問特定整備 and 限定訪問特定整備. It lists specific conditions and requirements for performing maintenance outside the designated workshop.

などに関する作業工賃、部品価格、旅費など料金説明の掲載も求め、料金の概算見積もりや訪問場所、作業前後の車両、交換部品の画像データや請求書の写しなどは2年間の保存義務を課す。監査で法令違反が見つかれば行政処分を行う。

【解説】エンジンやブレーキなどの部品を取り外して行う「特定整備(旧分解整備)」を事業として行う場合、事業場ごとに国土交通省の

毎月15日は 道民交通安全の日

北海道科学大学は、日本初となる自動車工学系の短期大学として開学した短期大学部(旧自動車短大)を22年3月まで運営しており、これまでに蓄積したノウハウをレストアに活用する。同日の協定締結式では、日本国内では珍しい「N型フォード」(1906年製)のエンジン始動を披露した。

「巻き返し」「失地回復」「本腰上げて」。振り返れば、これらの見出しが付き、ある会社の連載を何度も執筆した。ある会社とは日産自動車。経営再建、トップ交代、販売シニアアップ、リストラなど、大きな転機に挑戦する。そして現在、再び「経営再建」「経営統合」と激変の渦中にある。記者歴は30年以上。他の自動車メーカーと比較し、この種の連載は日産が多い。創立から90年を超え、この間に経営危機や販売不振、不祥事などさまざまな困難に直面しながら、そこから立ち直ってきた。ただ、昔上司から「日産の体質はなかなか変わらないよ」と連載のまとめで書きを刺された。これは、繰り返すとい

認証を受ける必要がある。認証を受ける関係上、特定整備は必ず事業場で行う必要があった。インターネットで作業依頼を受け、整備士を自宅などに派遣する出張整備事業者は、こうした特定整備以外のバッテリーやオイル、タイヤの交換などに業務を限定されていた。こうした出張整備事業者らで組織する出張自動車整備推進協会は、工具や自動車部品の小型化、技術の進化などを理由に「一定の作業においては出張整備を安全に実施することが可能」とし、規制緩和を国に求めた。保有車両を多く抱える運送事業者やレンタカー・リース事業者の間では、整備工場に車両を持ち込むことなく特定整備を受けたいというニーズもある。

国交省は今回、こうした事業場外での整備を求めるニーズに応える一方で、法令に基づいた適切な特定整備の実施に加え「訪問先で作業を行う整備士の安全や作業場所の環境保全を確保することは欠かせない」(自動車整備課)と強調する。それだけに、訪問特定整備を設けるにあたり、自動車整備課は「自動車特定整備制度に基づく特定整備の認証を得た事業者に限定して行えるもの」と強調する。特定整備事業者に求める要件なども厳格化した。

少子高齢化や過疎化が進んだ中山間地域などに店舗を持つディーラーや整備事業者は切実な悩みを抱える。「店舗から遠く離れた高齢者の顧客に『来店して整備を受けてほしい』と言ったことが難しいケースも増えてきている。顧客の自宅など訪問先でできる整備の範囲が広がれば」などの声が以前からあった。

「アンテナ」 「本腰上げて」。振り返れば、これらの見出しが付き、ある会社の連載を何度も執筆した。ある会社とは日産自動車。経営再建、トップ交代、販売シニアアップ、リストラなど、大きな転機に挑戦する。そして現在、再び「経営再建」「経営統合」と激変の渦中にある。記者歴は30年以上。他の自動車メーカーと比較し、この種の連載は日産が多い。創立から90年を超え、この間に経営危機や販売不振、不祥事などさまざまな困難に直面しながら、そこから立ち直ってきた。ただ、昔上司から「日産の体質はなかなか変わらないよ」と連載のまとめで書きを刺された。これは、繰り返すとい

るにあたり、自動車整備課は「自動車特定整備制度に基づく特定整備の認証を得た事業者に限定して行えるもの」と強調する。特定整備事業者に求める要件なども厳格化した。少子高齢化や過疎化が進んだ中山間地域などに店舗を持つディーラーや整備事業者は切実な悩みを抱える。「店舗から遠く離れた高齢者の顧客に『来店して整備を受けてほしい』と言ったことが難しいケースも増えてきている。顧客の自宅など訪問先でできる整備の範囲が広がれば」などの声が以前からあった。今後とも過疎地などを中心に同様の要望が増えることが考えられる。訪問特定整備はそうした課題解決へ向けた第一歩になりそうだが、事業者が顧客宅へ出向き、商品を販売したり、役務を提供するビジネスには昔からトラブルや詐欺が多く、特定商取引法(特商法)でも規制されている。クルマ社会の安心・安全を守るという本来の目的に照らし、訪問整備の利便性をより高めていくためにも、訪問整備を行う事業者には、より丁寧な説明や作業、そしてコンプライアンス(法令順守)の徹底が求められるだろう。

Advertisement for 小松自動車工業株式会社 (Komatsu Auto Industry Co., Ltd.). Features text: 「新しい技術と信用のトップメーカー 自動車ナンバープレート 小松自動車工業株式会社」 and contact information for Sapporo and Tokyo offices.

Advertisement for 北海道自動車共済協同組合 (Hokkaido Auto Mutual Aid Association). Features text: 「「しんらい」と「あんしん」をお届けします。北自共の総合自動車共済・自賠償共済 全道に安心のサービス拠点」 and contact information.



整備工場で冷房設備導入を本格化

道内新車ディーラー 夏場の労働環境を改善

北海道内で、既設の自動車整備工場に冷房設備を導入する動きが本格化してきた。トヨタ系ディーラーを運営する札幌トヨタ(相茶省三会長兼社長)とアンビジャスグループ北海道(AGH、池田義典社長)が相次ぎ、3年計画でサービス工場に冷房を設置する方針を打ち出した。地球温暖化のためか、ここ数年は道内でも猛暑日や真夏日を記録する日数が増えている。夏場の労働環境を改善するため、計画的な設備投資に乗り出した。

「2023年ころから道内各地の新車ディーラーが冷房導入の本格検討を開始した」。パナソニックカーエレクトロニクスで道内の新車ディーラーなどへのソリューション提案を担当する澤田忠夫(主事がそう語った。全国的にみれば夏場も涼しいと思われがちな北海道だが、ここ数年の猛暑続きによって新車ディーラーでは冷房設置への関心が高まっているという。こうした中、自動車整備工場向けの空調機器を取り扱う同社は、新車ディーラーを中心に道内で冷房設置の提案活動に力を入れている。

道内では、冷房が完備された自動車整備工場は少数派だ。本州と比べ

外国人観光客にチラシ配布 安全運転を呼びかけ

外国人観光客が多数来道する中、日本自動車連盟(JAF)札幌支部(横井隆支部長)などは、新千歳空港国際線ターミナルで外国人ドライバーに向けた安全運転の啓発活動を



行った。写真。冬道の特徴や日本の交通ルールを知り、安全に観光を楽しむよう呼びかけた。

主催のJAF札幌支部のほか、北海道や北海道警察、北海道運輸局、北海道地区レンタカー協会連合会から20人が参加。到着ロビーに降り立った外国人に安全運転を呼び掛け、啓発チラシ400枚を配布した。

チラシには、英語で「一時不停止が原因の死亡事故が発生している」「冬道は滑ります」などと記載。さらに2次元コードを読み込むと、冬道における安全運転のポイントや日本の交通ルールを動画で学べるようにした。

道警によると、24年に道内で発生

て真夏日や猛暑日が少ないこともあり、これまでは必要な設備とは見られていなかった。

ただ、ここ数年で状況は一変。2023年に札幌では8月の最高気温平均がゼ氏30.9度を記録。翌24年6～8月には札幌の真夏日が8日間となり、平年を3.5日上回った。こうした中、同社によると道内でも平均気温が低い道東エリアのディーラーが導入するケースもあるなど、地域を問わず冷房設置のニーズが高まっているという。

サービス工場への冷房設置を本格化するのには、まず札幌トヨタだ。同社は3年計画で推進する。24年度には、建て替えを含め5工場に冷房を取り付けた。25年度以降は年10工場程度のペースで対象工場に設置する予定だ。

ただ、今後の展開では課題もあるという。これまでは、車両出入口が限られる「中通路式」の工場に冷房を取り付けてきた。そこには主要出入口に冷気・暖気を逃しにくくする電動シートシャッターをセットで設

停電時にATMをEVで稼働

信用金庫とディーラーがタッグ eekクロスEVを活用

遠軽町に本店を構える遠軽信用金庫(市川裕記理事長)は、大規模停電時に電気自動車(EV)の電力でATMを稼働する仕組みを導入した。北海道三菱自動車販売(下村正樹社長)と協業し、札幌、旭川、北見の主要店舗に軽自動車規格のEVと駆

した訪日客によるレンタカー事故は22件。一時不停止や優先道路の無視など、日本の交通ルールを十分に理解していないことが原因になることが多いと指摘する。23年から啓発活動を続けているJAF札幌支部は「外国人観光客が増加する中、交通事故防止の取り組みとして来年以降も継続して実施したい」としている。

置し、省エネルギー効果を高めた。その一方、ビットごとの出入り口があるため冷気・暖気が逃げやすい「馬小屋式」の工場も多数ある。「馬小屋式の工場でも省エネ、経済性に優れた冷房の仕組みを探していきたい」(店舗開発を担当するグループ会社エスエーデザイン)の担当者)と、課題解決の意欲を述べた。AGHも傘下トヨタディーラー3社の工場に3年かけて冷房を取り付ける。リース物件や築30年を超えた工場は対象外だが、計36工場に設置する計画だ。既存工場への設置では、電動シートシャッターなども含め1工場当たり1千万円を超える大きな投資になる。それだけに店舗数が多い企業では、中長期的な視点での計画的な導入が欠かせない。

大手ディーラーが相次ぎ冷房設置を進めるねらいには、働きやすいサービス工場づくりによる従業員満足(E.S.)の向上と、新規採用市場での競争力の強化がある。道内では従来、公立学校で冷房が完備されたケースはまれだったが、ここ数年で状

況は一変。各自治体が小・中・高校への冷房設置を進めている。今後「冷房完備」が当たり前の世代が社会人となれば、設備のない工場が敬遠される可能性が考えられる。

サービス工場への冷房設置は、北海道以外では進んできた。デンソーソリューション設備ソリューション営業統括部の大木俊一郎統括部長によると「サービス工場への冷房設置ブームは関東、東北と徐々に北上し、北海道にも到達した」とみている。同社北海道支社でも24年ころから冷房設備の相次ぎ増え始め、25年から設置業務が本格化するという。

現在、同社では設置調査前も含めておよそ40工場の案件が進んでいる。北海道の場合、使用エネルギーと暖房設備の組み合わせでランニングコストが大きく変わるため、設置環境に合わせた機器とエネルギーの最適なマッチングが欠かせないという。同支社では「今年の夏までに10工場以上設置したい」(佐藤直紀北海道営業部長)としており、施行管理担当などを増員しながら、今後の需要増に対応する予定だ。

ラックアウトのような場合でもATMを利用できるようにする狙いだ。

遠軽信用金庫によると、道内の金融機関で同様の取り組みは珍しいという。災害発生時には、導入した三菱自動車の軽EV「eekクロスEV」の電力でATMを稼働したり、地域住民が携帯電話を充電したりする計画だ。2台導入した札幌市西区の宮の沢支店では、EVの電力でATMを3日間動かせるという。

1月末に同支店で実施した報道向けの発表会で市川理事長は写真右側は、EVとV2Hの導入の狙いについて「BCP(事業継続計画)対策が最大の目的。(EVの電力を活用して)地域貢献、顧客満足向上につなげたい」と話した。

将来的には全店舗にEVを導入する。まずは、本店と札幌、旭川、北

見の各エリアで主要店舗に計9台のEVを導入する。V2Hも宮の沢支店のほか、旭川、北見の店舗で近く設置工事が完了する。

同社は現在、社用車65台を使用しており、順次EVに切り替えていく考え。長距離移動が発生するケースも少なくないことからハイブリッド車を組み合わせながら、業務に支障が出ないように車両配置計画を立てているという。

太陽光発電設備の導入も進める。23年に新規開店した千歳支店は、自家消費型の太陽光発電、蓄電池、EVを導入した。今年さらに3店に太陽光発電を導入する予定だ。

北海道三菱の下村社長は写真左側は「太陽光発電の余剰電力をEVに充電し、電力が足りないときには取り出すなど、エネルギーマネジメントにもなる。(EVとV2H導入は)BCP対策に加え、カーボンニュートラルへのチャレンジにもつながる」と話している。

雪まつりの会場に設けられた「GX脱炭素エリア」は全てのエネルギーを水素で賄った。水素を活用した街づくりを進める札幌市をはじめ、苫小牧市やトヨタ自動車北海道、札幌地区トヨタ会のディーラー7社などが協力した。

屋内会場には、燃料電池車(FCEV)で発電した電力で稼働する自動販売機や、水素を燃料にするストーブなども設置。来場者は水素エネルギーに関するパネル展示を見ながら水素ストーブで暖を取っていた。

トヨタ自動車北海道の高橋慎弥社長は「たくさんの方に見ていただき、水素エネルギーを身近に感じてもらいたい」と話していた。

コーヒーマシーンが押し上げられている。ブラジルとベトナムの天候不良から値上げを余儀なくされているそう、生豆の価格改定もありそう。最近ではコーヒーマシンの稼働を休日の楽しみにしており、豆の個性を味わうストリートもいろいろ、ブレンドに挑戦してみたいので価格が気になる。

焙煎はふた付きのフライパン状の器具を使う。ふたに付属のハンドルでコーヒーマシンの生豆をかき混ぜながら爆ぜる音を聞き、のぞき窓から豆の色の変化にも注意を払った。結果、焙煎は以外にも手軽で、自分で焙煎し自分で淹れたハンドドリップコーヒーはその日を特別な日に変えてくれた。



写真ニュース

映えスポットは水素の炎。札幌市で2月に開催された「さっぽろ雪まつり」で、トヨタ自動車北海道(北海道苫小牧市)などが独自技術で展示した水素バーナーの炎が人気だった。



視線

コーヒーマシーンが押し上げられている。ブラジルとベトナムの天候不良から値上げを余儀なくされているそう、生豆の価格改定もありそう。最近ではコーヒーマシンの稼働を休日の楽しみにしており、豆の個性を味わうストリートもいろいろ、ブレンドに挑戦してみたいので価格が気になる。

焙煎はふた付きのフライパン状の器具を使う。ふたに付属のハンドルでコーヒーマシンの生豆をかき混ぜながら爆ぜる音を聞き、のぞき窓から豆の色の変化にも注意を払った。結果、焙煎は以外にも手軽で、自分で焙煎し自分で淹れたハンドドリップコーヒーはその日を特別な日に変えてくれた。

札幌市、水素供給網構築へ

水素利用方針に盛り込む



札幌市は、まちづくりに水素エネルギーを推進するための基本方針を6年ぶりに改訂する。新たな方針では、安定的に水素を供給するためのサプライチェーン構築を盛り込み、

供給と利用の両面で普及を促し、2024年度内の策定、告示を目指す。

1月に開催した検討委員会で案をまとめた。18年に策定した現在の基本方針は、利用側の対策にとどまっていたが、新方針では供給網の構築に踏み込んだ内容にした。市中心部に水素ステーションが開業する利点を生かすなどし、市の施設や公共交通での利用も積極化する方針だ。

自動車分野ではこれまで、燃料電池車の普及拡大に向けた施策に主眼を置いてきた。ただ、水素を充填するステーションの整備数が限られることから、普及が進んでいない。今後は、「利用」だけでなく、「供給」に必要な水素サプライチェーン構築に向けた取り組みを強化し、水素を活用した街づくりにつなげていく。

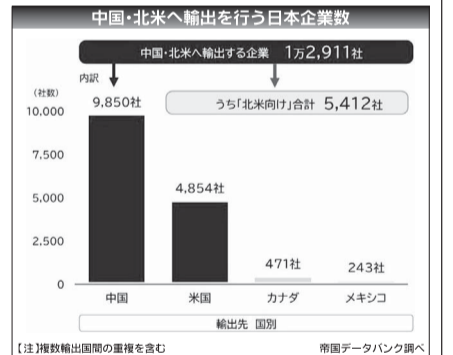
米国による追加関税の影響／帝国データ調べ

国内企業1万3000社に影響

帝国データバンクの調査によると、米国による中国向け追加関税に加え、メキシコやカナダ、日本に対しても追加関税を発動した場合、少なくとも約1万3千社の日本企業の活動に影響する可能性があることがわかった。国境を何度も往復する部品も多く、自動車業界を含め、企業は対応に苦慮しそうだ。

同社が保有する企業信用調査報告書「ファイル」などに基づいて影響を調査した。日本から北米と中国向けに製品やサービスを直接・間接的に輸出する日本企業は1万2911社(1月時点)。輸出先別の企業数(重複分を含む)で最多は中国で、日本企業の実に9850社が輸出先としていた。次いで米国の4854社、カナ

ダ471社、メキシコ243社だった。日本企業は、中国やカナダ、メキシコに部材を輸出し、加工や組み立て後に米国へ輸出するといったサプライチェーン(供給網)も持つ。国境を数回も超える部品もあり、組み替えは容易ではない。



中国・北米へ輸出を行う日本企業数

1万2911社を業種別でみると、最多は卸売業で全体の49.2%、次に製造業が40.4%となった。2業種で全体の約9割を占めた。卸売業や製造業の中では「輸送用機械器具製造」(2577社)や「自動車・付属品卸売業」(214社)など自動車関連産業も目立ったほか、上位には「機械器具卸売業」(2026社)や「一般機械器具製造業」(1444社)、日本酒人気などを背景に「食料・飼料・飲料製造業」(320社)などが並ぶ。

輸出し、現地工場加工・組み立てた後、米国へ完成品を出荷するといった供給ルートや、米中双方の研究施設向け部品搬入など、幅広い扱い品目や取引先がみられたという。同社はまた「中国を生産基地として米国に輸出してきた企業や、北米3カ国の自由貿易協定(USMCA)の下、自動車産業を中心にメキシコなどへ米国向け組み立て工場を設置するなど、グローバルバリューチェーンを構築してきた企業にとつて、価格転嫁や生産拠点の変更といった対応に迫られるなど、経営面でのインパクトは無視できないものになる」とコメントした。

高齢ドライバー向け運転支援／同乗者効果に

モバイロ型ロボット「ロボホン」活用

住友商事、名古屋大学、シャープ、名大発スタートアップのロボットシステム(名古屋市中区)は、シャープのモバイロ型ロボット「ロボホン」を用いた高齢ドライバー向けの運転支援技術を大阪府八尾市でこのほど実証した。今後も実証を重ね、2026年度中の商用化を目指す。同乗者がいると事故率が低くなる「同乗者効果」を利用するため、名



大が開発した「ドライバージェントシステム」をスマートフォンにアプリとして組み込み、ロボホンと連携させた。スマホのGPS(全地球測位システム)や加速度センサーから急発進などの運転挙動を把握。運転をシミュレーションで5段階評価し、安全運転を促す。信号待ちなどの際、天気などの雑談に応じる機能もある。実証では、指定されたルートを①同乗者なし②ロボホンが同乗③八尾自動車教習所の指導員が同乗の3パターンで走行した。ロボホン同乗車を運転すると危険な運転が減り、指導員が同乗する場合と同等の効果が得られた。

DX関連スキル、シニア層の7割が習得に意欲的

デジタル調査

シニア人材とデジタルトランスフォーメーション(DX)の相性は？。製造業向けソフトウェアなどを手掛けるキャディ(東京都台東区)が製造業に従事するミドル・シニア人材(50〜70歳代)約400人に実施した調査によると、DX関連のスキル習得に意欲的だった人が約7割を占めた。背景にあるのは、定年後の就業率の拡大だ。DX時代を見据え、定年後も働き続けられるよう専門スキルを身に付けたい人が多いようだ。

また、調査では、5割以上の回答者が定年後も働き続けたいと述べた。このうち半数が現在の勤務先での就業を希望しており、1割以上が他社で現在と同様の業務に就きたいと回答した。

今後、DXはさらに普及していくことが見込まれており、シニア人材が長期的に働き続けるには、DXの上級スキルや知識を身に付ける必要がある。回答者の中でも、DX関連のスキルを「積極的に学んで身に付けたい(18%)」「必要であれば学んで身に付けたい(56%)」と、習得に意欲的な意見が7割以上を占めた。ただ、勤務先におけるDXの教育体制が「あまり整っていない」「全く整っていない」と回答した人が6割近くを上るなど、企業のサポート体制に不満を感じる声も多かった。

また、調査では、5割以上の回答者が定年後も働き続けたいと述べた。このうち半数が現在の勤務先での就業を希望しており、1割以上が他社で現在と同様の業務に就きたいと回答した。

また、調査では、5割以上の回答者が定年後も働き続けたいと述べた。このうち半数が現在の勤務先での就業を希望しており、1割以上が他社で現在と同様の業務に就きたいと回答した。



運転評価はスマホを通じてロボホンが説明する

録話

デンソー 林新之助社長 「当社では国内3万4千人の社員が生成AI(人工知能)を日々の仕事で使える状況にしている。生産現場でもデジタルデバイスを全員に持たせ、デジタルを活用する時代となった。こうなると、ますます人の『役割』『位置付け』が重要になってくる」

spotlight

ドライブ前などにスマートフォンで高速道路の渋滞をチェックする。特に連休初日などに多いのが、事故や故障車による渋滞だ。ある日など首都圏近郊で20近い発生マ

るで時々、思い出したように「車検不要論」「車検期間の延長論」が出てくる。「今のクルマは品質が良くなった」「車検がない国もある」あたりが主張の拠(よ)りどころだろうか。しかし、スマホで事故や故障による渋滞を眺めていると、車検が果たしている役割を思い知らされる。「自己責任」と言われればその通りかもしれないが、不具合や劣化を把握しながら、いついつい「まだ走れる」と交換を先延ばしするのも人情ではある。そういう人たちに、情